

2022年3月15日

株主各位

神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長 山本 悟

第130期 定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項の一部訂正について

「第130期 定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の記載事項に一部訂正すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正箇所

「第130期 定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」12ページ

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
デリバティブ	717	717
貸付金	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
資本性金融商品	26,388	26,388
償却原価で測定される金融資産		
現金及び現金同等物	75,093	75,093
営業債権及びその他の債権	197,320	197,320
その他の金融資産	10,485	10,485
ヘッジ手段として指定された金融資産		
デリバティブ	354	354
合計	311,398	311,398
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
デリバティブ	660	660
償却原価で測定される金融負債		
営業債務及びその他の債務	160,902	160,902
社債及び借入金	238,645	240,719
ヘッジ手段として指定された金融負債		
デリバティブ	220	220
合計	400,427	<u>420,501</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
デリバティブ	717	717
貸付金	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
資本性金融商品	26,388	26,388
償却原価で測定される金融資産		
現金及び現金同等物	75,093	75,093
営業債権及びその他の債権	197,320	197,320
その他の金融資産	10,485	10,485
ヘッジ手段として指定された金融資産		
デリバティブ	354	354
合計	311,398	311,398
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
デリバティブ	660	660
償却原価で測定される金融負債		
営業債務及びその他の債務	160,902	160,902
社債及び借入金	238,645	240,719
ヘッジ手段として指定された金融負債		
デリバティブ	220	220
合計	400,427	<u>402,501</u>

以上

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

連結持分変動計算書	1
連結注記表	2

計算書類

株主資本等変動計算書	14
個別注記表	15

住友ゴム工業株式会社

法令および定款第15条の規定に基づき、上記の事項については、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.srigroup.co.jp/>) に掲載しておりますので、「第130期定時株主総会招集ご通知」の添付書類には記載していません。

連結持分変動計算書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ
2021年1月1日時点の残高	42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
当期利益			29,470			
その他の包括利益					25,032	115
当期包括利益合計	—	—	29,470	—	25,032	115
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△15,780			
連結子会社の増資による持分の増減						
支配継続子会社に対する持分変動		229				
利益剰余金への振替			6,045			
資本剰余金への振替		0	△0			
所有者との取引額合計	—	229	△9,735	△8	—	—
2021年12月31日時点の残高	42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高	10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097
当期利益			—	29,470	516	29,986
その他の包括利益	1,849	5,890	32,886	32,886	114	33,000
当期包括利益合計	1,849	5,890	32,886	62,356	630	62,986
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△15,780	△1,801	△17,581
連結子会社の増資による持分の増減			—	—	1,325	1,325
支配継続子会社に対する持分変動			—	229	△505	△276
利益剰余金への振替	△155	△5,890	△6,045	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	△155	△5,890	△6,045	△15,559	△981	△16,540
2021年12月31日時点の残高	12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSに求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98 社

主要な連結子会社の名称等

ダンロップタイヤ北海道(株)	(株)ダンロップスポーツマーケティング
PT Sumi Rubber Indonesia	住友橡膠（常熟）有限公司
住友橡膠（湖南）有限公司	住友橡膠（中国）有限公司
Sumitomo Rubber(Thailand) Co., Ltd.	Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	
SRI USA, Inc.	Sumitomo Rubber USA, LLC
Micheldever Group Ltd.	Roger Cleveland Golf Company, Inc.

株式取得により 8 社を連結の範囲に含めております。

また合併又は清算終了により、6 社を連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社

主要な会社名

栃木住友電工(株)	内外ゴム(株)
-----------	---------

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定していません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。重要な金融要素を含む営業債権を除く全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法により測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増大しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。全ての金融負債は、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

⑥ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び、関連する変動販売費を控除した額であります。

(2) 有形固定資産、無形資産及びリースの評価基準、評価方法並びに減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後の支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定することができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

② 無形資産

(i) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ②非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、耐用年数の確定できないものを除き、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

(ii) その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・顧客関連資産 5～20年
- ・ソフトウェア 3～5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

③ リース

IFRS第16号におけるリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるか否かを判定しております。リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

リース開始日時点において、使用権資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いております。使用権資産は、リース期間に渡って定額法で減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間に渡って定額法により費用として認識しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

製品自主回収関連 損失引当金	製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、翌連結会計年度以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。
-------------------	---

資産除去債務	賃借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。
--------	--

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨換算

(i) 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、

換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

(ii) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

② 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額であります。

回収可能価額の算定においては、経営者によって承認された事業計画等を基礎とした将来キャッシュ・フロー、加重平均資本コスト等について重要な仮定を設定しております。

これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能価額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても每期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

③ 従業員給付

(i) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(ii) 退職後給付

(a) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産又は負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて每期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(b) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払を行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期

日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

(iii) その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

④ 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、変異株による経済活動への影響が懸念されており、収束時期が見通せない中、国内外において経済活動の回復に制約が見られる状況が続くと予想されます。先行きは予断を許さない状況ではありますが、ウイズコロナの新常態において、緩やかに回復に向かうものと仮定しております。

1. 非金融資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末の連結財政状態計算書における「のれん」の計上金額は26,287百万円、「耐用年数を確定できない無形資産」の計上金額は18,137百万円です。このうちMicheldever Group Ltd.に係る金額がそれぞれ19,720百万円、2,965百万円含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類の注記「4. 会計処理基準に関する事項(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項②非金融資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した貸倒引当金
 営業債権及びその他の債権 2,466百万円
 その他の金融資産（非流動資産） 1,133百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 849,950百万円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 263,043,057株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	41,905	5,721	22	47,604

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当支払額

2021年3月26日開催の第129期定時株主総会決議による配当

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	9,205百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年3月29日

2021年8月5日開催の取締役会決議による配当

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	6,575百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2021年6月30日
効力発生日	2021年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年3月24日開催の第130期定時株主総会において決議を予定している配当

株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	7,890百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けるため、事業活動の過程で保有する又は引き受ける金融商品は固有のリスクにさらされております。リスクには、(1)信用リスク、(2)流動性リスク、(3)市場リスク（為替リスク、株価リスク、金利リスク）が含まれます。

(1) 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク（以下「信用リスク」）にさらされており、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等を早期に把握できる体制をとることで信用リスクの軽減を図っております。

また、当社グループでは、事業に係るリスクを軽減するために金融機関等が提供するデリバティブ金融商品を利用しておりますが、デリバティブ金融商品に係る取引は格付けの高い金融機関とのみ行っているため、当該取引に係る当連結会計年度末における信用リスクは重要ではないと考えております。

なお、営業債権は、広範囲の地域に広がる多くの数の顧客に対するものであり、特定の相手先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、過度に集中した信用リスクは有しておりません。

(2) 流動性リスク

当社グループは、短期借入金を主に運転資金の調達を目的として利用し、長期借入金や社債を主に設備投資資金の調達を目的として利用しております。支払手形及び買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれらの債務の履行が困難になる流動性リスクにさらされております。その流動性リスクについて、当社グループは決済に必要なキャッシュ・フローの予測計画をもとに作成した適切な資金計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 市場リスク

① 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社及び各子会社が製造した製品等を海外にて販売しております。このため、当社及び各子会社が機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権等を報告期間末日の為替レートをを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク（以下「為替リスク」）にさらされております。

また、一部の原材料等の輸入に伴う外貨建営業債務やその他の外貨建債務も、為替リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ通貨建営業債権等の残高の範囲内にあるため、当該為替リスクは、外貨建営業債権等から生じる為替リスクと相殺されます。

当社グループの為替リスクは、主に、米ドル、ユーロ等の為替相場の変動により発生します。当社及び一部の子会社は、通貨別月別に把握された外貨建営業債権債務の残高を把握し、その純額から生じる為替リスクを、原則として先物為替予約を利用して回避しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務の純額に対する先物為替予約を行っております。また、営業債権債務以外の外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、原則として通貨スワップ取引等を利用しております。

当社グループは、デリバティブ取引をリスク回避目的にのみ利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 株価リスク

当社グループは、金融取引及び財務取引の維持強化、相互の事業拡大並びに取引関係の強化を目的として業務上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価変動リスクにさらされております。なお、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。

③ 金利リスク

市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクは、金利リスクとして定義しております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされております。

当社グループは、主に金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、社債を固定金利で発行することにより資金調達を行っております。長期借入金を変動金利により調達する場合には、原則として、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結し、調達金利を実質的に固定化することにより、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における金融資産及び金融負債の公正価値と連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
デリバティブ	717	717
貸付金	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
資本性金融商品	26,388	26,388
償却原価で測定される金融資産		
現金及び現金同等物	75,093	75,093
営業債権及びその他の債権	197,320	197,320
その他の金融資産	10,485	10,485
ヘッジ手段として指定された金融資産		
デリバティブ	354	354
合計	311,398	311,398
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
デリバティブ	660	660
償却原価で測定される金融負債		
営業債務及びその他の債務	160,902	160,902
社債及び借入金	238,645	240,719
ヘッジ手段として指定された金融負債		
デリバティブ	220	220
合計	400,427	402,501

公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
- (2) 社債及び長期借入金
社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) デリバティブ
デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定しております。
- (4) その他の金融資産等
その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。
それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり親会社所有者帰属持分	1,907円03銭
基本的1 株当たり当期利益	112円05銭

(偶発債務に関する注記)

防舷材における不適切検査

当社製造のゴム防舷材（船舶や港湾の岸壁の破損を防止するため、接岸する船舶にかかる衝撃を吸収して緩和するエネルギー吸収材）の一部製品に対する製品検査において、ガイドラインとは異なる試験方法の実施やデータの変更を行っていたことが判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷済製品の安全性の確認や顧客等に対する説明などを行いました。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明及び再発防止策の策定についての報告書を2021年11月5日に受領し、同年11月9日に公表しました。本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、連結計算書類には反映しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	42,658	38,702	-	38,702	4,536	2,456	53	74,842	185,621	267,508
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当									△15,780	△15,780
当 期 純 利 益									31,174	31,174
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩							△53		53	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△59			59	-
自 己 株 式 の 取 得										
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0						
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 負 の 残 高 の 振 替			0	0					△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△59	△53	-	15,506	15,394
当 期 末 残 高	42,658	38,702	-	38,702	4,536	2,397	0	74,842	201,127	282,902

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△77	348,791	9,362	9,362	358,153
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△15,780			△15,780
当 期 純 利 益		31,174			31,174
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩		-			-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		-			-
自 己 株 式 の 取 得	△7	△7			△7
自 己 株 式 の 処 分	0	0			0
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 負 の 残 高 の 振 替		-			-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			1,578	1,578	1,578
当 期 変 動 額 合 計	△7	15,387	1,578	1,578	16,965
当 期 末 残 高	△84	364,178	10,940	10,940	375,118

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商品及び製品	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 4～60年 機械及び装置 3～17年 工具、器具及び備品 2～20年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

売上値引引当金 当事業年度中に販売した商品に関して、翌事業年度において発生すると見込まれる売上値引きに備えるため、その発生見込額を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、翌事業年度以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段と

ヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約取引・金利スワップ取引及び

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象… 外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性

評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、変異株による経済活動への影響が懸念されており、収束時期が見通せない中、国内外において経済活動の回復に制約が見られる状況が続くと予想されます。先行きは予断を許さない状況ではありますが、ウイズコロナの新常態において、緩やかに回復に向かうものと仮定しております。

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表における「関係会社株式」の計上金額は、313,282百万円です。このうちMicheldever Group Ltd. 株式 が23,146百万円含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の評価において、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられている場合を除いて、相当の減額を行い、減損処理を行うこととしております。回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、おおむね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

また、Micheldever Group Ltd. 株式については、買収時に見込んだ超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。

超過収益力の毀損の有無の検討は、連結計算書類作成におけるのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストと同様に、経営者によって承認された事業計画等を見積りに基づいて行われております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	430,394百万円
2. 受取手形割引高	56百万円
3. 保証債務	30,318百万円
債務保証	30,273百万円
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	19,951百万円
Sumitomo Rubber North America, Inc.	4,302百万円
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	4,002百万円
その他5社	2,018百万円
経営指導念書	45百万円

(注) 外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	207,732百万円
長期金銭債権	14,710百万円
短期金銭債務	138,181百万円
長期金銭債務	2,680百万円
5. 期末日満期手形等の処理	
下記の手形等は、実際の手形交換日もしくは決済日に決済処理をしております。	
受取手形	386百万円
支払手形等	7,359百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	360,548百万円
仕入高等	192,675百万円
営業取引以外の取引による取引高	53,656百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	41,905	5,721	22	47,604

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	関係会社株式	17,766
	研究開発費	1,679
	販売奨励金	1,172
	繰越外国税額控除	988
	固定資産減損損失	893
	広告宣伝費	870
	賞与引当金	663
	棚卸資産評価損	360
	減価償却超過額	221
	資産除去債務	144
	繰越欠損金	130
	投資有価証券	125
	未払事業税	118
	賞与引当金に係る社会保険料	106
	貸倒引当金	77
	その他	1,383
	繰延税金資産小計	26,695
	評価性引当額	△15,022
	繰延税金資産合計	11,673
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△4,724
	退職給付引当金	△3,124
	固定資産圧縮積立金	△1,147
	未収還付事業税	△111
	外貨建債権債務評価差額	△68
	その他	△311
	繰延税金負債合計	△9,485
	繰延税金資産純額	2,188

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国内販売子会社 ※明細下記(1)	※明細下記(1)	自動車タイヤ の販売先 役務の提供 役員の兼任	タイヤ等の販売(注1)	125,853	売掛金	56,520
				資金の預り(注4)	4,319	預り金	38,569
	Sumitomo Rubber North America, Inc.	所有 間接 100.0 %	自動車タイヤ の販売先 役務の提供 役員の兼任	タイヤ等の販売(注3)	68,223	売掛金	36,802
	Falken Tyre Europe GmbH	所有 直接 100.0 %	自動車タイヤ の販売先 役務の提供 役員の兼任	タイヤ等の販売(注3)	42,470	売掛金	17,091
	Sumitomo Rubber Middle East FZE	所有 直接 100.0 %	自動車タイヤ の販売先 役務の提供 役員の兼任	タイヤ等の販売(注3)	25,975	売掛金	11,650
	Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 100.0 %	自動車タイヤ の仕入先 役務の提供 役員の兼任	タイヤ等の仕入(注2)	84,538	買掛金	12,437
	住友橡膠(中国) 有限公司	所有 直接 100.0 %	自動車タイヤ の販売先 役務の提供 役員の兼任	資金の借入(注6)	32,509	短期借入金	32,509
	Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	所有 直接 80.0 %	自動車タイヤ の仕入先 役務の提供 役員の兼任	保証債務(注5)	19,951	—	—
			増資の引受(注7)	5,299	—	—	
(株)ダンロップ スポーツ マーケティング	所有 直接 100.0 %	スポーツ用品 の販売先 役務の提供 役員の兼任	ゴルフクラブ等の販売 (注1)	23,479	売掛金	8,585	

※(1)国内販売子会社に含まれている会社等の名称及び議決権等の所有割合は下記のとおりであります。

会社等の名称	議決権等の所有割合
ダンロップタイヤ北海道㈱	所有 直接 100.0%
ダンロップタイヤ東北㈱	所有 直接 98.8%
ダンロップタイヤ関東㈱	所有 直接 98.7%
ダンロップタイヤ中央㈱	所有 直接 99.3%
ダンロップタイヤ中部㈱	所有 直接 100.0%
ダンロップタイヤ北陸㈱	所有 直接 58.7%
ダンロップタイヤ近畿㈱	所有 直接 100.0%
ダンロップタイヤ中国㈱	所有 直接 98.9%
ダンロップタイヤ四国㈱	所有 直接 100.0%
ダンロップタイヤ九州㈱	所有 直接 100.0%
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	所有 直接 100.0%

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

- 注1 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、定期的な価格交渉の上、決定しております。
- 注2 取引価格については、予定原価に一定のマージン率を上乗せした金額をもとに決定しております。
- 注3 取引価格については、当社製品の市場価格から算定し、決定しております。
- 注4 資金の貸付、預り及び回収については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、市場金利を勘案し、合理的に利息を決定しております。なお、取引金額は純増減額を記載しております。
- 注5 子会社の銀行借入（70,000千円ドル、100,000千ユーロ）につき保証を行ったものであり、「取引金額」は2021年12月末残高であります。
- 注6 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に利息を決定しております。なお、取引金額は純増減額を記載しております。
- 注7 増資の引受については、同社が行った株主割当増資を引き受けたものであります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	1,426円33銭
1株当たり当期純利益	118円53銭

（偶発債務に関する注記）

防舷材における不適切検査

当社製造のゴム防舷材（船舶や港湾の岸壁の破損を防止するため、接岸する船舶にかかる衝撃を吸収して緩和するエネルギー吸収材）の一部製品に対する製品検査において、ガイドラインとは異なる試験方法の実施やデータの変更を行っていたことが判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷済製品の安全性の確認や顧客等に対する説明などを行いました。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明及び再発防止策の策定についての報告書を2021年11月5日に受領し、同年11月9日に公表しました。本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、計算書類には反映しておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。